

機関番号：32612

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20730164

研究課題名（和文） 日本の労働市場における賃金と雇用の調整メカニズム

研究課題名（英文） Adjustment mechanism of wage and employment in Japanese labor market

研究代表者

山本 勲（YAMAMOTO ISAMU）

慶應義塾大学・商学部・准教授

研究者番号：20453532

研究成果の概要（和文）：労働市場における賃金と雇用の調整メカニズムに焦点を当てながら、1990年代以降の日本のフィリップス曲線のフラット化の要因をミクロ・マクロの両面から検証した。また、労働市場の調整メカニズムの背後にある労働供給・需要行動をとらえるため、不本意に非正規雇用されている不本意型の非正規雇用者に関する検証や、長期不況によって非正規雇用者の就業できる時間帯が早朝・深夜にシフトした可能性についての検証などを進めた。

研究成果の概要（英文）：Focusing on the adjustment mechanism of wage and employment in labor market, this project investigated why the Phillips curve had been flattened since the 1990s in Japan in terms of macro and micro perspectives. To examine the labor supply and demand behavior behind the adjustment mechanism, this project also investigated those who work involuntarily as nonregular workers because they could not find secure jobs as regular workers, and the possibility that many nonregular workers were forced to work unusual hours (late night and early morning) over a period of the long depression since the bursting of the bubble economy in early 1990s.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：労働市場、賃金調整、雇用調整、名目賃金の下方硬直性、フィリップス曲線、非正規雇用

1. 研究開始当初の背景

これまでの研究代表者らによる研究で、1990年代以降の日本のデフレ下において「名目賃金の下方硬直性」という現象が労働市場の価格調整メカニズムを妨げ、失業という数量調整が生じた可能性、さらに、その結果としてフィリップス曲線のフラット化が生じた可能性が指摘されてきた。しかし、そうし

た賃金と雇用の調整メカニズムの背後にある労働供給・需要行動を含めた包括的かつ詳細な研究は、これまで必ずしも十分には行われておらず、本研究で実施することの重要性が認められた。

2. 研究の目的

本研究の主たる目的は、日本の労働市場に

における賃金と雇用の調整メカニズムを包括的に明らかにするとともに、その背後にある経済主体行動（労働供給行動と労働需要行動）を探ることによって、わが国労働市場が短期・長期のショックにどのような反応を示すのか、また、その結果としてどのような問題が生じており、政策的にどのような対応が必要とされるのかを検討することにある。

3. 研究の方法

(1) 日本の労働市場における調整メカニズムの評価するため、先進諸国のフィリップス曲線を観察し、バブル崩壊前後で日本のフィリップス曲線の形状が大きく変化したこと、具体的には、フラット化が生じたことを確認する。また、先行研究にもとづきながら、80年代までの日本でスティーブなフィリップス曲線が観察された背景について、当時の労働市場の調整機能に関する整理を行う。次に、90年代のフィリップス曲線のフラット化の要因を検証するため、ミクロ的基礎付けをもったニューケインジアン・フィリップス曲線を用いた理論的なフレームワークを提示する。観察されるフィリップス曲線は、労働市場あるいは他の市場におけるさまざまな要因が混在する誘導形であるため、ミクロ的基礎付けをもったニューケインジアン・フィリップス曲線を用いることで、フラット化の要因を理論的に分類・整理することができる。

(2) フィリップス曲線のフラット化の要因の1つである労働供給行動の変化をとらえるため、労働者の集計データや個人を追跡したパネルデータを用いて労働供給関数を推定し、不況期に職探しを諦めて非労働力化する就業意欲喪失効果が確認できるか、また、どのような労働者に顕著にみられるかを検証する。具体的には、まず、1990年代以降の都道府県・年齢層・性別の集計データから、これまで推計例の少なかった日本における異時点間の労働供給弾性値の1つであるフリッシュ(Frisch)弾性値を推計し、時系列的にみて有意な変化が生じていたかを検証する。さらに、20~30代を中心とする有配偶女性を追跡したパネルデータを用いて、晩婚化や晩産化を含め、女性のライフスタイルの多様化に焦点を当てながら、フリッシュ弾性値の変化がどのような要因でもたらされたかを検討する。

(3) 労働市場の調整メカニズムの変化をもたらす影響をとらえるため、正規雇用者の労働時間、非正規雇用者の就業時間帯や健康、家計毎の実質購買力の格差といった事象について、労働供給と需要行動を踏まえながら実証的に検討する。正規雇用者の労働時間については、長時間労働の是正(労働時間の長期的な調整)を図るための手段の1つとして、労働時間に対する規制の在り方に注目し、労

働時間規制の適用除外者を増やすことで労働時間や賃金にどのような影響が生じるかを検証する。格差問題については、通常の所得格差だけではなく、就業する時間帯が就業形態によっても格差が生じている可能性を検証する。また、不本意に非正規雇用に就くことが労働者の効用水準あるいは健康状態にどのような影響を与えるかも検討する。このほか、購入している財の種類が異なるために家計毎に直面するインフレ率が異なることに注目し、実質購買力でみると所得格差が表面的に観察される動きと異なりうる可能性を検証する。

4. 研究成果

(1) 日本の労働市場の調整メカニズムに関する包括的なサーベイを実施した結果、かつての日本でスティーブなフィリップス曲線が観察されたことの原因として、賞与や春闘を反映した伸縮的な名目賃金調整や、遅い雇用調整、就業意欲喪失効果といった労働市場特性があったことがわかった。さらに、フィリップス曲線のフラット化をもたらす要因を理論的に考察し、名目賃金の下方硬直性の顕現化、労働供給弾性値の上昇、雇用調整費用の増加、就業意欲喪失効果の減退、その他実質硬直性の増加の5つの可能性が示された。そのうえで、これらの各要因が90年代の日本の労働市場に実際にどの程度存在したかを検証したところ、90年代の日本のフィリップス曲線のフラット化に、名目賃金の下方硬直性の顕現化と就業意欲喪失効果の減退が大きく寄与した可能性を指摘した。

(2) 就業意欲喪失効果をはじめとする労働供給行動に関する検証では、労働者個人データのデータ(『消費生活に関するパネル調査』<家計経済研究所>)を用いても、また、集計データ(『賃金構造基本統計調査』<厚生労働省>)を用いても、1990年代に女性の就業意欲喪失効果が減退したことが確認できること、また、その要因としては晩婚化・晩産化が大きいこと、未婚者でも就業意欲喪失効果がみられるが、それは自ら自発的に非正規就業を選択している労働者のみに顕著で、不本意に非正規就業している労働者には効果はみられないことなどを明らかにした。これらの結果は、近年日本の労働市場で問題になっている非正規雇用問題や少子化問題に対する含意を有する。

(3) 労働市場で生じている諸問題については、まず、労働者個人を追跡した『慶應義塾家計パネル調査』(慶應義塾大学)のパネルデータを用いて労働時間規制と労働時間・賃金の関係を検証したところ、労働時間規制が適用除外されている場合、年収の低い労働者や卸小売・飲食・宿泊業で働く労働者、大卒以外の学歴の労働者などでは、適用

除外によって労働時間が長くなる傾向がある一方で、年収の高い労働者や大卒労働者については、逆に労働時間が短くなる傾向があることがわかった。このうち、の労働者については、fixed-job モデルという労働経済学のモデルが成立しており、平均的にみれば、適用除外で労働時間が長時間化した分は、基本給の上昇によって補償されている可能性が示唆された。また、の労働者については、労働時間が長くなることによって昇進確率が有意に高まるトーナメント・モデルが当てはまり、昇進に至るまでの出世競争が労働時間を長時間化させている可能性が示された。以上のことは、労働時間規制の適用の有無に応じて時間当たり賃金が伸縮的に調整されることを示しており、ホワイトカラーエグゼンプションなどの労働者の働き方に関する制度設計に関する議論の基礎を提供するものといえる。

次に、『社会生活基本調査』(総務省)の個票データを用いて1990年代から2000年代にかけて、労働者の就業する時間帯がどのように変化したかを検証したところ、日本では深夜や早朝の時間帯に働く人の割合が趨勢的に増加していることがわかった。この傾向は、景気変動に伴う労働時間の変化や、人口構成・職種構成等の変化をコントロールした場合でも観察され、特に、非正規雇用で顕著に観察されることが明らかになった。また、非正規雇用の就業時間帯が深夜・早朝にシフトしたことの要因としては、正規雇用者の平日の労働時間の長時間化による帰宅時間の遅れが深夜の財・サービス需要を喚起し、非正規雇用の深夜就業が増加した可能性が指摘できることなども明らかにした。

さらに、非正規雇用問題について掘り下げ、正規・非正規雇用の選択メカニズムについて、労働需要制約を考慮した2段階の就業形態選択モデルを用いることで、非正規雇用を本意型と不本意型に区別して捉えられることや、両者で行動特性が大きく異なることなどを明らかにした。具体的には、『慶應義塾家計パネル調査』(慶應義塾大学)のパネルデータを用いた検証を行い、非正規雇用の大多数は自ら選択している本意型であること、しかし不本意型の非正規雇用者は失業者の約1.5倍と無視しえない人数であること、不本意型の非正規雇用は独身、20歳代あるいは40~50歳代、契約社員や派遣社員、運輸・通信職や製造・建設・保守・運搬などの作業職などで多く、また、景気循環との関係では不況期に増える傾向があることなどを明らかにした。このほか、就業形態の選択行動や就業形態間の移行状況をみると、不本意型の非正規雇用は、同じ非正規雇用であっても本意型とはその特性が異なり、むしろ失業との類似性が高いことがわかった。次に、個々人の主観

的厚生指標として心身症状(ストレス)の大きさを点数化した指標を就業形態間で比較したところ、正規雇用よりも非正規雇用や失業、非労働力でストレスが大きくなっていることがわかった。しかし、個人属性や就業選択の内生性をコントロールすると、正規雇用よりもストレスが大きいのは、不本意型の非正規雇用と失業だけであることも確認できた。つまり、非正規雇用だからといって厚生水準が低くなっているとは限らず、その大多数を占める本意型については正規雇用や非就業と厚生水準は変わらない。一方で、不本意型の非正規雇用については、失業と同程度に、他の就業形態よりもストレスが有意に大きくなっており、需要側の制約のために効用が低下し、健康被害という形でその影響が顕現化していると解釈できる。

このほか、実質購買力格差に焦点を当て、『慶應義塾家計パネル調査』(慶應義塾大学)と、『消費者物価指数統計』(総務省)の品目別価格データを用いて、食料・エネルギー価格の高騰が家計別インフレ率にどのような影響を与え、家計間の実質購買力の分布をどのように変えたかを明らかにした。分析結果、2004年以降の食料・エネルギー価格の上昇は、高所得家計に比べ、低所得家計のインフレ率を相対的に上昇させたことがわかった。しかし、この間の名目所得の格差は緩やかに縮小傾向にあったため、食料・エネルギー価格の高騰による低所得家計の実質所得の目減りが、結果的に所得格差の拡大につながることはなかったこともわかった。さらに、個別家計のインフレ率の持続性を観察したところ、高インフレ率に直面した家計の翌年以降のインフレ率は必ずしも高いとは限らず、個別家計のインフレ率の持続性は低いこともわかった。このように、食料・エネルギー価格の高騰などの相対価格の変化が実質購買力に与える影響が軽微であったことやインフレ率の持続性が低かったことを踏まえると、ある特定の属性グループを強く意識した再分配政策はそれほど重要性を持たないことが示唆される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計11件)

山本勲、「非正規労働者の希望と現実 不本意型非正規雇用の実態」『非正規雇用改革』、日本評論社、査読無、近刊

Sachiko Kuroda and Isamu Yamamoto, "The era of the 24-hour society? Assessing changes in work timing using a Japanese time use survey," 査読有、Applied Economics Letters, forthcoming

山本勲、「賃金調整・雇用調整とフィリップス曲線の変化:90年代の変化とその背景」、『労働市場と所得分配(「バブル/デフレ期の日本経済と経済政策」6巻)』、慶應義塾大学出版会、査読無、47-80頁、2010年

山本勲、「正規・非正規雇用間格差の発生と健康状態への影響」、『貧困のダイナミズム』、慶應義塾大学出版会、査読無、133-151頁、2010年

黒田祥子・山本勲、「ホワイトカラー・エグゼンプションの働き方への影響」、『労働時間改革—日本の働き方をいかに変えるか』、日本評論社、査読無、97-113頁、2010年

黒田祥子・山本勲、「労働供給弾性値はどのように変化したか? - マクロとマイクロの双方の視点から」、『応用ミクロ計量経済学』、日本評論社、査読無、91-130頁、2010年

樋口美雄・山本勲、「雇用政策」、『新老年学・第3版』、東京大学出版会、査読無、1825-1839頁、2010年

野田顕彦・山本勲、「不本意就業を考慮した労働供給構造の推定:労働供給の質は向上するか」、『日本の家計行動のダイナミズムV』、慶應義塾大学出版会、査読無、39-69頁、2009年

黒田祥子・山本勲、「異時点間の労働供給弾性値の計測:わが国配偶女性のマイクロ・データを用いた検証」、『三田商学研究』、査読有、第51巻第2号、77-92頁、2008年

Sachiko Kuroda and Isamu Yamamoto, "Estimating Frisch Labor Supply Elasticity in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, 査読有, Vol. 22, pp.566-585, 2008.

[学会発表](計5件)

"What determines work hours?: who you work with or where you work?" 関西労働研究会、大阪、2010年7月23日

"The era of the 24-hour society? Assessing changes in work timing using a Japanese time use survey" 31st Conference of the International Association for Time Use Research, ドイツ、2009年9月24日

"How are the hours of work affected by regulations?: White-collar exemption and 'name-only' store manager in Japan," 2009 Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, 東京、2009年8月4日

"How are the hours of work affected by regulations?: White-collar exemption and 'name-only' store manager in Japan," 8th Biennial Pacific Rim Conference, 京都、2009年3月26日

「賃金調整・雇用調整とフィリップス曲線の変

化:90年代の変化とその背景」、内閣府経済社会総合研究所・NBER 共催国際カンファレンス、東京、2008年6月23日

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本 勲 (YAMAMOTO ISAMU)
慶應義塾大学・商学部・准教授
研究者番号: 20453532

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: